

所得税と住民税に関する納税意識と納税協力費の根拠

横 山 直 子[†]

キーワード：所得税，住民税，納税意識，納税協力費

1. はじめに

本稿は，わが国における所得税と住民税に関する徴税制度・納税制度に注目し，所得税，住民税の納税意識と納税協力費¹⁾の根拠について焦点をあて，研究を深めるものである。本稿において所得税，住民税の納税意識に影響を与える要因，納税意識の重要性，意義について深く掘り下げながら分析をおこない，納税協力費の根拠と位置づけについて明らかにする。

これまでに筆者（横山）も納税意識，納税協力費に関する研究（例えば横山直子（2008a），（2008b），（2009），（2010），（2011a），（2012），（2013）など）を数多くおこなってきていて，本稿は，納税意識と納税協力費の根拠と位置づけに着目し研究を深めるという点が特徴である。本論文において納税意識と納税協力費の根拠と位置づけについて研究を深める上で着目している視点の一つは，納税意識が納税協力費の大きさに影響を与えているといえるのか，あるいは，納税協力費の大きさが納税意識に影響を及ぼしているのかという視点で

[†] 大阪産業大学 経済学部 国際経済学科 教授

草 稿 提 出 日 10月27日

最終原稿提出日 12月16日

1) 納税協力費に関する研究について，サンフォード教授（Sandford, C.）を中心とした研究が有名で多くの研究があり（納税協力費に関して，Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick (1989), Sandford, C. (ed.) (1995a), Sandford, C. (ed.) (1995b), Sandford, C. (2000) を参考にしている），本稿は，サンフォード教授らの研究を参考にしながら，わが国の所得税，住民税の納税協力費に関して研究を深めている。サンフォード教授らの研究では，税制が機能する中でのコストについて，徴税側が負担する公共部門のコスト（administrative costs（以下，徴税費））と納税者が負担する民間部門のコスト（compliance costs（以下，納税協力費））と，両者を合わせたコスト（operating costs（以下，広義の徴税費））に分類されており（この点について，Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick (1989), chap.1, pp.3-23を参考），本稿においてもこれらの分類を参考にしながら分析を深める。

ある。また、この点に関連して着目する視点は、納税意識というものの意義、重要性についてである。

本論文においては、第一に、申告所得税納税者、源泉所得税納税者、源泉徴収義務者、また、普通徴収住民税、特別徴収住民税、それぞれの納税意識と納税協力費に影響を与える詳細な要因と納税意識、納税協力費の意義、重要性について明らかにする。また、第二に、所得税と住民税に関する徴税制度・納税制度に注目しながら、納税意識と納税協力費の間はどのように関連しあっているのかということについて分析を深め、第三に、申告所得税、源泉所得税と普通徴収住民税、特別徴収住民税に関する納税意識と納税協力費の根拠と位置づけについて一層明確にする。

2. 所得税と住民税の納税意識に影響を与える要因

先に触れたように本稿において納税協力費についてはサンフォード教授らの研究を参考にしている。納税協力費についてサンフォード教授らは次のように分類している²⁾。①金銭的成本 (money costs)、②時間的成本 (time costs)、③心理的成本 (psychic or psychological costs) である。金銭的成本は、納税者が税理士に支払う報酬、税の計算を担当する従業員へのコストなど、時間的成本は納税者が申告書類作成に要する時間など、心理的成本は納税者が納税に際して心配な気持ちをもつというコストなどを表している。

本論文は、納税協力費のうち特に心理的成本に注目している。心理的成本の特質や大きさは、納税意識と深く関わっていると思われるため、ここでは納税意識についてじっくり探ることとする。

2.1 納税意識

2.1.1 納税意識の要因

納税意識が影響を受ける要因にはどのようなものがあるのか、どのように納税意識が生まれてくるのか、納税意識を考える中で重要な要因について考えてみたい。

トーグラ (Torgler, B.) (2007) は、納税意識 (Tax Morale) について詳細に分析されており³⁾、トーグラ (Torgler, B.) (2007) は、納税意識は、説明が困難な社会現象であり、

2) 納税協力費に関する3つの分類や各内容に関しては、Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick (1989), chap.1, pp.3-23を参考。

3) ここで、納税意識について Torgler, B. (2007) を参考。なお、納税意識については、Schmölders, G. (1970) においても詳細に述べられているので参照。納税意識に関して、横山直子 (2008a), (2008b), (2012) についても参照。

納税協力に関する問いかけは税そのものと同じくらい古くからあり、税の存在と同じくらい発見すべきものがあり、租税制度の影響を理解するために、どのような人が租税法に協力し、また協力しないのかを知ることが重要である、と指摘している⁴⁾。

そして、トーグラーによると、納税意識に対する問いかけは、人びとがなぜ税を逃れようとするかよりもむしろ逃れようとしないのかということである。ほとんどの人びとは税をきちんと支払う。納税協力は注目すべき行動なのである。税に協力するかしないかということは、その機会、税のルール、発覚の可能性といった問題というだけでなく、個々に快くすすんで税に協力しようあるいは逃れようといった機能でもある。納税意識が高いと、納税協力も比較的高くなるといえる。納税協力の謎を分析するために、納税意識の説明について立ち戻ってみることは重要なのである。注目したいのは、単に結果というよりもむしろプロセスについてである、としている⁵⁾。

また、トーグラーは、納税意識の要因の一つとして、意識のルールと感情について述べられている。そして4つの感情（自責の念、恥ずかしさ、義務、おそれ）について触れ、間違った申告は、心配、自責の念、あるいは納税者の自己イメージのマイナスなどを生む。もし税の公平性が高いといいにくい場合、納税者はこのようなコストを感じていると仮定される。もし、より高い額を払っているならば、ある種の自己防衛として課税逃れが見られうる⁶⁾。

さて、これらのことを参考に、特に心理的側面から納税意識の要因について探ってみた。まず、租税意識についてしっかりとらえることは難しいけれども、なぜ納税に協力するのかあるいはしないのかということを探究することはきわめて重要であることが確認できる。また、納税意識の要因について、納税をめぐる様々な感情が関係している。

例えば、税について真面目に考える納税者ほど、納税に協力したいという気持ちが大きくなるとともに、きちんと税の計算ができていないのかなど心配になる。心配が大きくなる背景には、税に対する知識が少ない場合などの状況があるかもしれない。納税をめぐる感情を分類して考えるとすれば、一つは税の知識が少ないことに伴って生じる心配、ストレスなどの感情が考えられ、一方で税に関する知識が詳しい上でストレスを感じるケースも考えられる（税の計算など間違わないよう、注意深く集中するなど）。また、税をきちんと払うことは重要なことなので、恥ずかしくないように正確に税を計算し、納税に積極的に協力しようという気持ち、感情もある。さらには、納税額の大小も納税意識の要因になる可能性がある。

4) Torgler, B. (2007), p.64.

5) Torgler, B. (2007), pp.64-65.

6) Torgler, B. (2007), pp.65-71.

これら、納税意識の背景にある心理的側面（要因）には、ストレス、心配、おそれなど、各個人によって大きさの大小がみられるものや、また、よりすすんで納税に協力したいという傾向といえるもの、例えば、まじめさ、責任感、正確さ、人にどのように思われるか、はずかしさ、公平性などの観点があると考えられる。そしてこの心理的側面（要因）は、税の知識がどのくらい多くあるかということに大きく影響を受けているといえる。

また、納税意識が高いと納税協力も高いという点に注目したいと考えている。この点はコストの側面でとらえて、納税協力費（心理的コスト）にも影響を及ぼすといえる。

2.1.2 納税協力費における心理的コストの要因

ここで納税協力費に注目し、納税協力費における心理的コストの要因はどのようなものか、またなぜ心理的コストは重要なのかについてみることにする。

納税協力費について、サンフォード（Sandford, C.）を中心とした研究において詳細な分析が数多くおこなわれている⁷⁾。

サンフォードらの研究（Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick）（1989）は、心理的コストなど納税協力費について、個人納税者については、金銭的コストとして税理士報酬等のコスト、時間コストとして申告書作成等に関するコスト、そして心理的コストについて税に関する理解力がないことに基づく心配に伴うコストがあるとし、企業に関しては、金銭的コストとして税理士報酬のコスト、専門スタッフへの費用等、時間的コストとして小企業の社長に関する負担のコスト、そして心理的コストとして憤りの気持ちに関するコストがある、としている⁸⁾。

そして納税協力費における心理的コストについて、心理的コストは、満足に測定することが難しいといえるが、納税協力費の中で重要な要素である。多くの人びとが、税に関することを扱う際にかかなりの心配やフラストレーションを経験しており、なかには、心配の負担を減らすために専門のアドバイザー（税理士など）を雇う場合がある、としている⁹⁾。

また、心理的コストの他の原因として、（ほとんどの正直な納税者にとってさえ）税金の調査によって生み出される心配な気持ちというものがある。調査のような、はっきりと把握できる明確なコストは納税者にとって潜在的なストレスを生む、と指摘している¹⁰⁾。

そして、サンフォードらの研究（Sandford, C. (ed.))（1995a）は、心理的コストを含

7) 納税協力費に関して、Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick (1989), Sandford, C. (ed.) (1995a), Sandford, C. (2000) を参考にしている。

8) Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick (1989), p.11.

9) Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick (1989), p.18.

10) Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick (1989), p.18.

む納税協力費について、個人にとっては、法的な義務など十分な知識を得るためのコストも含んでいる。個人の税務申告書を作成するための時間、申告書を完成させるためのデータを集めて、ファイルして、保存する時間、アドバイザー、税務代理人に支払う報酬、税務署や税理士のところを訪問するための交通費のような費用、また、測定の難しい心理的コストもある。これは税に関する事柄を扱う際に納税者が経験するストレスや心配のことについてである。また、企業にとっては、企業の生産や利益に関する税や従業員の賃金・給与に関する税を集めて払うことに関するコストも含まれており、また、このような作業を可能にするための知識（法的義務に関する知識など）を得るのにかかるコストもまた含んでいる。さらに個人納税者は、自分の税務申告に関するコストを負担し、家族の税務申告を手伝うために多くは潜在的な時間コストを負担している、と指摘している¹¹⁾。

さて、このように、納税協力費（特に、心理的コスト）をみると、納税意識と密接に関わっていることがわかる。より細かくみると、まず納税意識が形づくられ、そして納税協力が生まれ、さらに納税協力費としてもとらえられるというように考えられる。納税意識の意義を明確にすることがきわめて重要といえるのでこの点については本論文第3節でみることにする。

2.2 所得税と住民税の納税意識

2.2.1 所得税の納税意識

納税意識に与える影響、要因についてもう少し具体的にみるために、所得税に注目することとする。所得税における申告納税制度と源泉徴収制度について、納税意識の特徴はそれぞれどのようなようにとらえることができるであろうか。

図1は、申告納税所得税に関して事業所得の納税者数、源泉徴収所得税に関して源泉徴収義務者の人数を比較したもの、図2は申告所得税（事業所得）と源泉所得税（給与所得）の税額について比較したものである。図1から、源泉所得税（給与所得）に関する源泉徴収義務者の人数は、申告所得税（事業所得）の納税者数と比較してもかなり多く、図2から源泉所得税（給与所得）の税額がかなり大きいことがわかる。ここで注目したいのは納税意識についてである。源泉所得税（給与所得）については、徴税コストが低く抑えられ、給与所得税納税者の納税意識、納税協力費ともに低いと考えられるが、一方、源泉徴収義務者の納税意識、納税協力費はかなり高いといえる。

藤田晴（1992）は、源泉徴収制度とその役割について、税務行政費の節約、納税者の負担

11) Sandford, C. (ed.) (1995a), p.1.

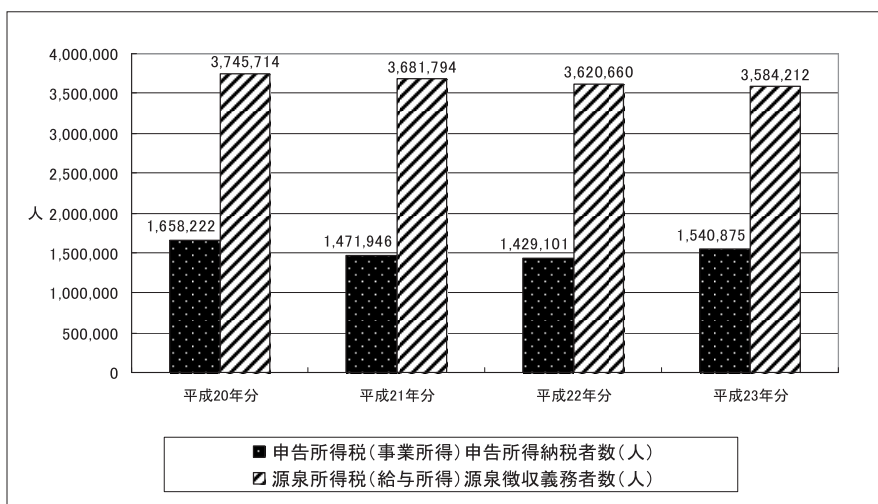


図1 申告所得税（事業所得）申告所得納税者と源泉所得税（給与所得）源泉徴収義務者数の比較

（単位：人）

出所）国税庁編（2013）『国税庁統計年報書（平成23年度版）』，国税庁編（各年度版）より作成。

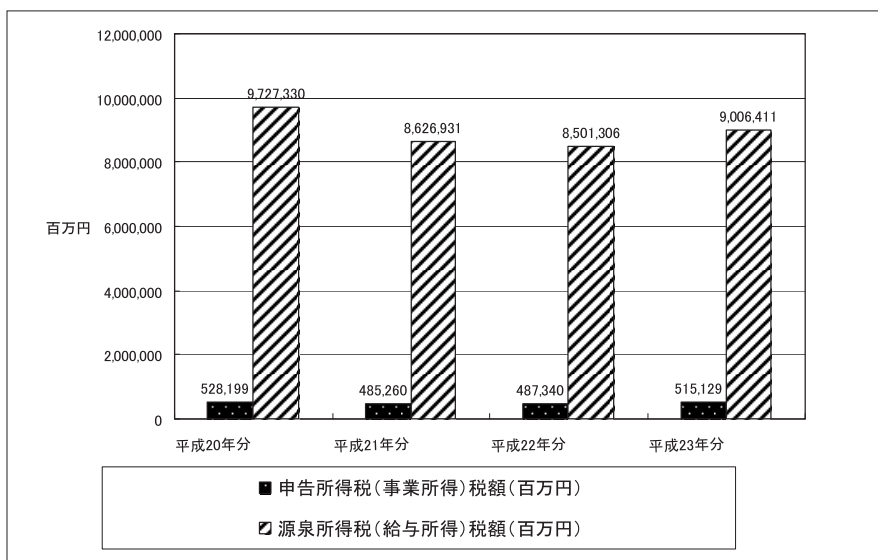


図2 申告所得税（事業所得）と源泉所得税（給与所得）の税額比較

（単位：百万円）

出所）国税庁編（2013）『国税庁統計年報書（平成23年度版）』，国税庁編（各年度版）より作成。

感と納税協力費用の軽減、申告もれ対策を挙げておられ、納税者の負担感と納税協力費用の軽減について、給与所得者が源泉徴収だけで所得税を納付できる制度は、給与所得者にとっての所得税負担感を軽減し、それを間接税に近いものにする効果がある、としている¹²⁾。

申告所得税納税者（事業所得）と比較して、給与所得税納税者の税負担感は低く、納税意識も低いと考えられるが、源泉徴収義務者について注目することも重要であり、申告所得税、源泉所得税という比較でみると、納税意識の負担の大きさという観点からみて源泉徴収義務者の負担はかなり大きいといえるのである。

2.2.2 住民税の納税意識

所得税と住民税に関する徴税制度・納税制度に注目しながら、納税意識と納税協力費の間はどのように関連しあっているのかということについてさらに分析を深めながら、申告所得税、源泉所得税と普通徴収住民税、特別徴収住民税に関する納税意識と納税協力費の根拠と位置づけについてみることにする。

図3、図4はそれぞれ、住民税に関する普通徴収、特別徴収による納税のしくみについてみているものである。図3より、普通徴収については所得税の申告をすればよいことになり、（住民税の税額をみて、税負担感は大さくなるかもしれないが）心理的側面（要因）や納税意識は所得税（申告）に含まれている側面が大きいと考えられるので、住民税としての納税意識は所得税と比べると小さいといえる。

また、図4より特別徴収については、納税者にとっては、給与の支払の際に税が徴収されるので、やはり所得税（源泉）に関する納税意識に含まれてとらえられているといえるため、住民税としての納税意識は小さいといえるが、特別徴収義務者の納税意識は、納税者に比べると大きいと考えられ、重要である。

なお、吉川宏延（2013）は、以下のように述べている。

「個人住民税の特別徴収は、支払額から税額を差し引く控除型の第三者徴収としての源泉徴収にきわめて似ている。しかし、等しく控除型であるといっても、所得税の源泉徴収の場合には、支払金額に応じて支払の都度、源泉徴収税額を算出しなければならない。これに対して、個人住民税にあつては、あらかじめ確定された税額を月割にして、支払金額の多寡いかにかわらず、所定額を徴収すればよい。」としている¹³⁾。

特別徴収義務者の納税意識は、源泉所得税の源泉徴収義務者の納税意識と比較すると小さくなっていると考えられる。

12) 藤田晴（1992）、p.284.

13) 吉川宏延（2013）、pp.17-18.

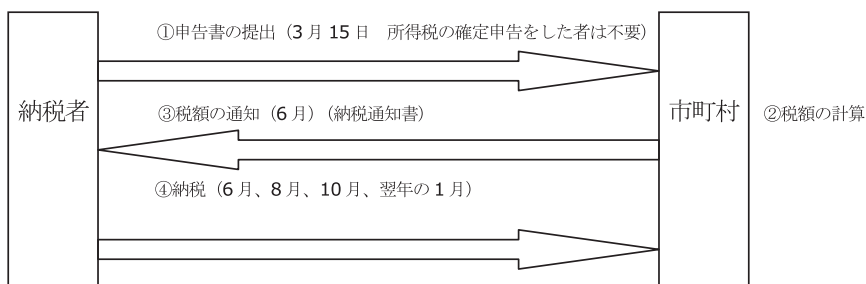


図3 普通徴収による納税のしくみ

出所) 市町村税務研究会編 (2014)『平成26年度版 要説住民税』p.285を参考に作成。

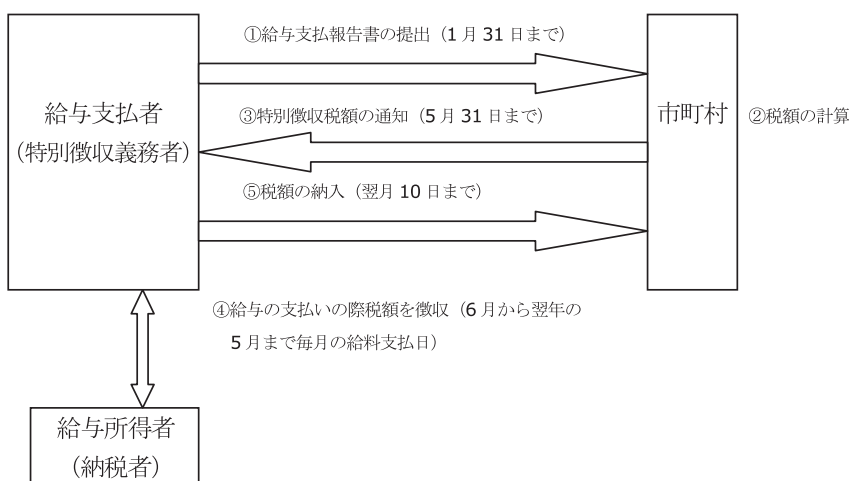


図4 給与所得に関する特別徴収による納税のしくみ

出所) 市町村税務研究会編 (2014)『平成26年度版 要説住民税』p.290を参考に作成。

3. 納税意識の重要性と意義

3.1 納税意識の重要性

納税意識の重要性についてみるなかで、ここで、租税の簡素の原則について着目したい。上述のように、納税意識の要因の一つに、租税をめぐる感情があるが、租税制度が簡素であるほど、租税に関する心配などの感情が減少するはずであり、簡素の原則と納税意識も密接に関わっていると考えられるからである。

首藤重幸 (2004) は、納税者にとっての「簡素」に関連して、以下のように述べている。「所得税の関連でいえば、納税協力コストの軽減方法としての代表的な手法は、いうまでもなく課税最低限の引き上げによる低所得者層の納税事務からの解放と、選択的概算控除

制度の採用であろう。このうち日本の課税最低限は、外国との比較では高い水準にあると評価されており、この意味での簡素化が進められているといえよう。しかし、現在、これが税制の「公正」という点から問題とされている。このように、税制の簡素という租税原則は、それ自体として完結して考えられるものではなく、他の租税原則と緊張関係にあることはいうまでもない。とくに租税原則のなかの「公平」原則は、広い範囲で簡素化原則とトレード・オフの関係が発生する。この点で、租税環境（租税行政組織や国民の租税意識などの成熟性）が整っていない段階では、公平を犠牲にしても簡素な税制が求められる場合があり、¹⁴⁾と、さらに「しかし、このトレード・オフの関係が認識されるということは、この簡素原則が、他の租税原則と対比しうる一つの確固たる租税原則であることを示している。」とされている¹⁴⁾。

そして、給与所得控除や特定支出控除制度のことについて触れた上で、「納税者にとっての簡素化は、自明のことであるが納税者の利益が可能な限り優先して設計されるべきものであることが確認されなければならない。そして、選択を認めないことによる画一的な事務処理が税務行政コストの軽減に貢献している側面を考えると、納税協力コストの軽減という意味での（納税者のための）簡素化と、税務行政コストの軽減という意味での（税務行政のための）簡素化は、対立する場合があることも、改めて確認しておく必要がある。」と述べている¹⁵⁾。

この点に関連して、サンフォード（Sandford, C.）（2000）は、徴税費と納税協力費の関係について、重要な関心は、広義の徴税費（トータルのオペレーティングコスト）であり、総コストは、税システムが機能するために必要なものである。他の政策的な問題を所与とすると、（税収の必要性、税の効果を所与として）行政担当者はこのコストの最小化を実現する必要がある。主な関心は、公的部門のコストと民間部門のコストの分配が重要であるということである。極端なケースを考えて、広義の徴税費（オペレーティングコスト）を一定とすると、徴税費の方がより大きく、納税協力費がより小さいという形の方が逆のケースよりも望ましいといえる。徴税費は、税の担当部門が直面するものであり、政府によるある一定の公平の基準にしたがって人口全体に分配されていると仮定される。一方、納税協力費は、より無計画な分配であり、しばしば逆進的になる。納税協力費は徴税費よりも大きな憤りをうむかもしれないのである。そして、納税協力費はさらに心理的コストを生じさせる（ストレス、心配のコストなどである）。重い納税協力費は、自発的な納税協力を減少させ、税収に影響を及ぼし、したがってコスト税収比率に影響を及ぼすのであ

14) 首藤重幸（2004），pp.102-103.

15) 首藤重幸（2004），pp.103-104.

る、と述べられている¹⁶⁾。

このような点に注目し、簡素の原則、納税協力費、納税意識をめぐって、以下の点を強調したい。納税者にとっての簡素について考えることが重要で、納税協力費を低く抑えることがきわめて重要であることから、そのためにも納税意識（とくに、心配、ストレス、おそれなど）を小さくすることが重要になっているという点である。これは、納税協力費が直面する問題を緩和するためともいえる。

納税協力費は徴税費と比較しても深刻な問題に直面しており低く抑えることが一層重要である。納税協力費の大きさは、心理的側面、納税意識と深く関わっており、その大きさを小さく抑えることは簡単ではないがきわめて重要な問題である。

3.2 所得税の納税意識の意義

ここで、申告所得税納税者、源泉所得税納税者、源泉徴収義務者それぞれの納税意識について深く掘り下げながらみておきたい。

持田信樹（2009）は簡素について以下のように述べられている。
「源泉徴収制度に依存する日本の所得税制は簡素という基準からどう診断されるのだろうか。明らかなことは早く、確実に税収が確保できるし、企業の徴税代行や精算事務の回避から課税当局のコストは安上がりになることである。」とし、「税務行政コストが低い理由は、日本における確定申告は多くの場合で雇用主が源泉徴収を行い、かつ年末調整も行ってくれるからである。分離課税方式をとっているため確定申告をするのは自営業者などに限定されていて納税協力費用も低い。税率構造が複雑であるといっても速算表があるので納税額は簡単に計算できる。

しかし分離・源泉型の所得税制は、本来の納税者たる個人の総合的な経済状況には無関心になりがちである。個人所得税は本来、累進税率構造をフラット化し、分離・源泉型の現行制度を総合・申告所得税に改革すべきであろう。総合所得の把握と確定申告での源泉徴収分の精算には支払調書と納税者番号が不可欠となり、納税者も政府もそのための一定のコストは覚悟しなければならない。しかし、課税所得が総合化され、その単一の課税ベースに一本の税率表が適用されるという制度になれば、納税者のコストの増加も抑制されるだろう。」としている¹⁷⁾。

所得税は、源泉所得税（給与所得）納税者数が多く、給与所得納税者自身は納税意識も納税協力費も低い。注目したい問題は、源泉徴収義務者の納税意識、納税協力費が大きい

16) Sandford, C. (2000), p.130.

17) 持田信樹（2009）, p.118.

ことである。源泉徴収義務者数（給与所得）は申告所得納税者数（事業所得）と比較しても多く（図1より）、源泉所得税（給与所得）の税額もかなり大きい（図2より）。つまり、源泉所得税については、徴税費、徴税コスト（税込でわってみた徴税費）は低いといえるが、源泉徴収義務者の納税意識が大きく、納税協力費の負担が重いため、納税協力費は高いといえる。源泉徴収義務者も納税意識の背景にある心理的側面（要因）（例えば、ストレス、心配など）が大きいと考えられるのである。

4. 所得税と住民税の納税意識と納税協力費の根拠と位置づけ

4.1 所得税と住民税の納税協力費の比較

先に触れたように納税協力費についてサンフォード教授らは次のように分類している。①金銭的成本（money costs）、②時間的成本（time costs）、③心理的成本（psychic or psychological costs）である¹⁸⁾。納税協力費算出にあたって税理士に委託すると想定した場合を考え、擬制計算を行うことによって算出している¹⁹⁾。サンフォード教授らによる分類にあるように納税協力費には金銭的成本だけでなく時間的成本、心理的成本が含まれており、納税協力費測定にあたってこの考え方を参考にし、金銭的、時間的、心理的成本を合わせたコストで納税協力費を考える²⁰⁾。

申告所得税については、事業所得税納税者が申告の際に税理士に支払う税務書類の作成報酬をもとに算出して納税協力費とする（実際には、年一回の税務書類作成報酬だけではなく月々のコストも考慮に入れる必要があるためかなり大きい納税協力費が予想されるが、ここでは年一回のコストのみを考えて算出している）。『税理士報酬規定』（近畿税理士会）（以下、税理士報酬規定）では、所得税に関する税務書類の作成報酬について税務代理報酬の30%相当額とされており、総所得金額によって報酬額が定められている。例えば総所得金額200万円未満の場合、税務代理報酬は6万円、総所得金額300万円未満の場合7万5千円とされているので、30%相当額のそれぞれ1万8千円、2万2千5百円を税務書類作成報酬額として納税協力費算定の基準としている。さらに総所得金額が上昇するに

18) Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick (1989), chap.1, pp.3-23を参考。

19) 納税協力費算出について、横山直子（1998）、（2011a）における納税協力費算出方法を用いているので参考。またさらに、納税協力費については、横山直子（2009）、（2010）、（2011b）、（2012）、（2013）についても参考。

20) 本論文では金銭的、時間的、心理的成本を合わせたコストを算出しようとしているため、『税理士報酬規定』（近畿税理士会）（報酬に関する最高限度額について定められている）を納税協力費算出の際に基準として用いている。

したがって報酬額も上昇していく（8段階）。各申告所得税納税者（事業所得）がそれぞれ上記のように報酬額を支払っていると考えると、総所得金額別の申告所得税納税者数（事業所得）²¹⁾より各総所得金額別（8分類）に計算を行い、算出された各金額の合計額を申告所得税（事業所得）における納税協力費としている。

また、源泉所得税については、源泉徴収義務者（給与所得）の年末調整事務に関わる費用を考えるものとして、税理士に委託した場合の費用を算出して納税協力費とする（源泉徴収義務者は、月々の税の徴収業務についてもコストを負担していると考えられるが、年末調整業務がかなり大きな負担であると考えられるためここでは年一回の年末調整事務に関わる費用を考えることとする）。『税理士報酬規定』では、税務書類作成報酬に関して年末調整関係書類について、1事案につき2万円、10件を超えて作成するときは1件増すごとに2千円加算するとされているので、源泉所得税（給与所得）の納税協力費は、2万円であると考ええる。

一方、住民税（普通徴収）について²²⁾、『税理士報酬規定』では税務書類作成報酬については所得税の報酬額の30%相当額とされている。ここでは、普通徴収住民税の納税協力費の大きさを申告所得税の納税協力費の30%とする。また、住民税（特別徴収）の納税協力費に関しては、源泉所得税（国税）の年末調整後の事務等にかかる費用を考えるものとする。普通徴収住民税の場合と同様に、源泉所得税の納税協力費の30%相当額を特別徴収住民税の納税協力費の大きさと考えることとする。

図5は、所得税と住民税の納税協力費について比較したものである。図5から、源泉所得税の納税協力費が、源泉徴収義務者数（給与所得）が多いことから大きくなっていることがわかる。また、住民税の納税協力費は所得税と比べて低くなっているが、これは、住民税の納税意識が低いことにも関連している。

一方、図6は、税収100円あたりでみた納税協力コストについて示したものであるが、源泉所得税の納税協力コストの大きさは、申告所得税と比較して約10分の1くらいであり、圧倒的に小さいことがわかる。

21) 国税庁編（平成23年度版）『国税庁統計年報書』における所得階級別申告所得税納税者数より計算。

22) 住民税の納税協力費について、横山直子（2009）、（2011b）を参考。

所得税と住民税に関する納税意識と納税協力費の根拠（横山直子）

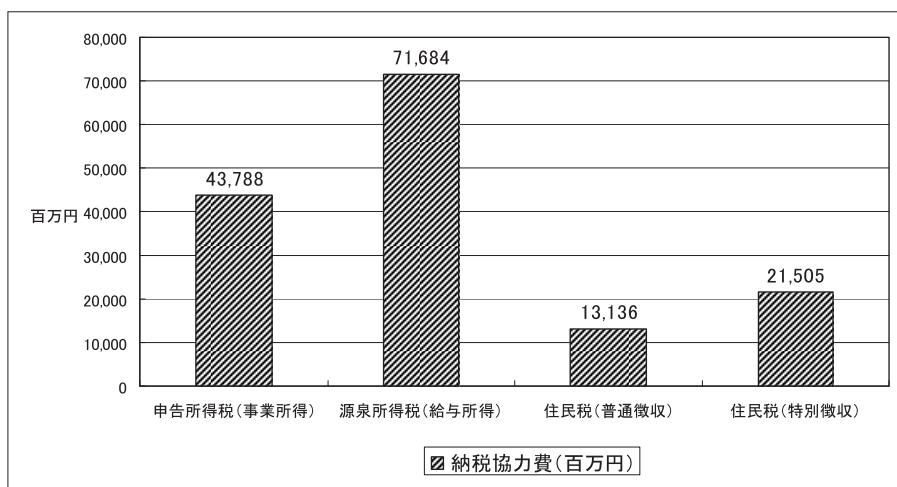


図5 所得税と住民税の納税協力費比較（平成23年）

出所) 国税庁編（2013）『国税庁統計年報書（平成23年度版）』、『税理士報酬規定』（近畿税理士会）によって納税協力費を算出し作成したもの。Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick（1989）における測定方法についても参考にしながら日本の納税協力費の場合の値を算出、測定している。横山直子（1998）、（2011a）についても参考。

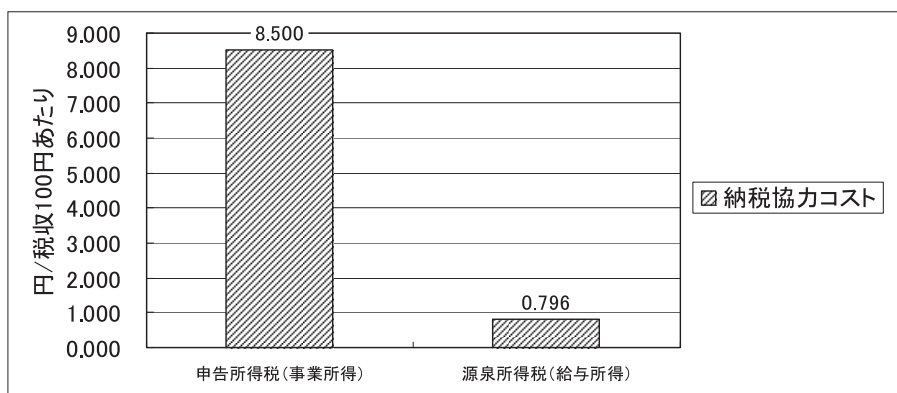


図6 申告所得税と源泉所得税の納税協力コスト比較（平成23年）

出所) 国税庁編（2013）『国税庁統計年報書（平成23年度版）』、『税理士報酬規定』（近畿税理士会）によって納税協力費を算出し作成したもの。Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick（1989）における測定方法についても参考にしながら日本の納税協力費の場合の値を算出、測定している。横山直子（1998）、（2011a）についても参考。

4.2 納税協力費と納税意識

これまでみてきたことと考え合わせながら、図7は、納税意識と納税協力費の要因について図示したものである。まず、税があることによって、心理的側面（要因）であるものが生じ、その大きさは税の知識が多いかどうかで違ってくる。心理的側面には、ストレス、おそれ、心配、まじめさなどとともに、すすんで税に協力したい要因となる責任感、正確

さ、公平性、義務、はずかしさ、人にどうみられるかなどがある。これら心理的側面（要因）が納税意識の大小に影響を与え、納税意識は、納税協力の大小に、納税協力は納税協力費（特に心理的コスト）の大小に影響を及ぼす。また、税に関する様々なルールは、納税意識、納税協力、納税協力費に影響を与えている。

納税意識、納税協力費の大きさはともに、住民税よりも所得税の方が大きく、源泉所得税納税者よりも申告所得納税者の方が大きい。このことは心理的側面（要因）が影響している。

心理的側面（要因）の中でも、特にストレス、心配、おそれなどの要因を小さくすることが重要である。これらの心理的要因が小さくなることによって、納税協力費も低くなるはずである。ストレス、心配、おそれなどの気持ちは、税に関する知識が増えるほど小さくすることができるといえる。

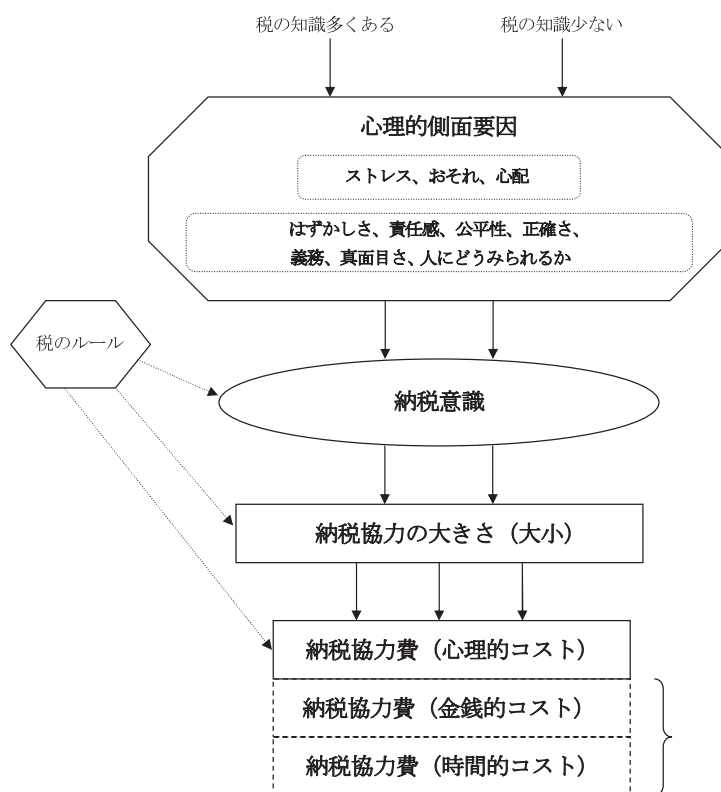


図7 納税意識と納税協力費の要因²³⁾

23) Torgler, B. (2007), Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick (1989) を参考にしながら、納税意識、納税協力費の要因について筆者（横山）作成。

5. むすび

本論文は、納税意識と納税協力費の根拠と位置づけに着目し研究を深めているものである。本論文では、納税意識が納税協力費の大きさに影響を与えているのか、あるいは納税協力費の大きさが納税意識に影響を及ぼしているのかという点、また、納税意識の意義、重要性についても着目しながら、所得税と住民税に関する納税意識と納税協力費の根拠と位置づけについて研究を深めている。本論文において主に所得税と住民税に注目し、納税意識と納税協力費に影響を与える要因と納税意識、納税協力費の意義、重要性について明らかにしている。また、納税意識と納税協力費の関係について分析を深め、納税意識と納税協力費の根拠と位置づけについて一層明確にしている。

本論文における検討の中から導かれる視点として強調したいことは、第一に、納税意識が高いと納税協力費も高く、納税意識が形づくられることによって納税協力費の大きさが明らかになってくるという点である。また、納税意識の背景には、心理的側面（要因）（ストレス、心配、おそれや、すすんで納税に協力したいという傾向といえるもの、例えば、まじめさ、責任感、正確さ、人にどのように思われるか、はずかしさ、公平性など）が存在している。この心理的側面（要因）は、税の知識がどのくらい多くあるかということに大きく影響を受けているといえるので、心配、ストレスなどを小さくするには、税の知識を全体として高めることが重要な方策となる。第二に、所得税と住民税の納税意識、納税協力費に関する視点である。住民税に関する心理的側面（要因）、納税意識は、所得税と比較するとかなり小さく、所得税の中に含まれているという側面も考えられる。また、第三に、税に協力したいという意味での心理的側面（要因）が、きわめて重要であるという視点である。公平性、まじめさ、責任感といった心理的側面を重要ととらえた上で、納税協力費の負担が重くなりすぎないような工夫が必要である。

【主要参考文献】

- Sandford, C., M. Godwin and P. Hardwick (1989), *Administrative and Compliance Costs of Taxation*, Fiscal Publications, Bath.
- Sandford, C. (ed.) (1995a), *Tax Compliance Costs Measurement and Policy*, Fiscal Publications, Bath.
- Sandford, C. (ed.) (1995b), *More Key Issues in Tax Reform*, Fiscal Publications, Bath.
- Sandford, C. (2000), *Why Tax Systems Differ; A Comparative Study of the Political Economy of Taxation*, Fiscal Publications, Bath.
- Schmölders, G. (1970), *Finanzpolitik, Dritte, neu überarbeitete Auflage*, Springer-Verlag,

Berlin・Heidelberg・New York.

Torgler, B.,(2007), *Tax Compliance and Tax Morale*, Edward Elgar, Cheltenham, UK・Northampton, MA, USA.

近畿税理士会（昭和55年10月制定，平成6年6月一部改正）『税理士報酬規定』.

国税庁編（2013）『〔第137回〕国税庁統計年報書〈平成23年度版〉』大蔵財務協会.

国税庁編『国税庁統計年報書』大蔵財務協会（各年度版）.

市町村税務研究会編（2014）『平成26年度版 要説住民税』ぎょうせい.

住澤整編著（2014）『図説日本の税制〈平成26年度版〉』財經詳報社.

首藤重幸（2004）「租税における簡素の法理」『公平・中立・簡素・公正の法理（日税研論集 第54号）』.

シュメルダース, G. 山口忠夫・中村英雄・里中恆志・平井源治訳（1981）『財政政策〔第3版〕』中央大学出版部.

藤田晴（1992）『所得税の基礎理論』中央経済社.

松岡章夫・秋山友宏・嵯峨ゆかり・山下章夫共著（2013）『平成25年12月改訂 所得税・個人住民税ガイドブック』大蔵財務協会.

持田信樹（2009）『財政学』東京大学出版会.

山本栄一（1989）『都市の財政負担』有斐閣.

横山直子（1998）「わが国における所得税納税システムの問題点—徴税コストと徴税行政の公平性—」『関西学院経済学研究』第29号.

横山直子（2005）「納税システムにおける納税協力費—納税協力費の根拠と位置づけに関連して—」『経済情報学論集』第20号.

横山直子（2008a）「地方財政における効率性と納税意識」『経済情報学論集』第26号.

横山直子（2008b）「納税協力費と納税意識」『経済学論究』第62巻第1号（関西学院大学経済学部研究会）.

横山直子（2009）「所得税と住民税に関する徴税制度・納税制度」『経済情報学論集』第28号.

横山直子（2010）「所得税に関する納税協力費の特徴」『経済情報学論集』第29号.

横山直子（2011a）「わが国における徴税费・納税協力費の測定と特徴」『経済情報学論集』第30号.

横山直子（2011b）「住民税の前年・現年課税をめぐる問題と納税協力費」『経済情報学論集』第32号.

横山直子（2012）「わが国における所得税・消費税の納税意識と納税協力費の特徴」2012年第69回日本財政学会報告論文.

横山直子（2013）「所得税と消費税に関する納税協力費比較」『大阪産業大学経済論集』第14巻第2号.

吉川宏延（2013）『源泉所得税と個人住民税の徴収納付—しくみと制度—』税務経理協会.

Tax Consciousness and Compliance Costs of Income Tax and Local Income Tax

YOKOYAMA Naoko

Key Words : Income Tax, Local Income Tax, Tax Consciousness, Tax Compliance Costs

Abstract

Tax consciousness has a huge influence on tax compliance costs. Tax compliance costs have a large influence on tax consciousness. That is to say, tax consciousness and tax compliance costs influence each other. As tax consciousness get higher are more likely to be large tax compliance costs, and also characteristics of tax compliance costs become clear because of a specific character of tax consciousness to be clarified. Characteristics of tax consciousness and tax compliance costs are significant and profound.

The features of this paper are to clarify characteristics of tax compliance costs and tax consciousness for income tax and local income tax and consider what influence tax consciousness and tax compliance costs. Tax consciousness and tax compliance costs are closely and deeply related to each other, furthermore this paper clarifies factors of tax consciousness and tax compliance costs, and in addition, considers the process of clarification of tax consciousness and tax compliance costs from various angles.